

〈国内情勢〉

安倍晋三は戦略的政治家なのか

——安倍首相の正体とは、米国隷属の軟弱路線を歩む愚相か、
硬骨の愛国者なのか——

(2015年5月7日)

8日間という長期訪米、異例とも思われる米政府の歓迎ぶり、日本の首相として初めて米上下両院での演説。訪米6日前にはバンドン会議で訪れたインドネシアで中国の習近平国家主席と5カ月ぶりの首脳会談を行い、外交の成果を誇示する安倍晋三だが、日本国内での首相に向けられる視線は、それほど熱くない。それどころか、かなり冷え切っている感が強い。アベノミクスも日銀の量的緩和も景気上昇には繋がらず、庶民の間

には不満が鬱積。集団的自衛権行使のための自衛隊法改正を「歯止めのない右傾化」と認識する者もいるし、TPPに前のめりになっている姿勢を「弱腰外交」「米国隷属」と糾弾する声も強い。国民に対する説明も、言葉は明瞭だが意味は不明瞭で熱意が感じられないという感想も聞かれる。安倍以外に総理適格者がいないから、仕方なく安倍に委ねているという状況だとしたら、日本の将来は「お先まつ暗」というしかない。

訪米での大歓迎は、日本が米国に隷属している証ではないのか

4月28日午前(現地時間)、国賓級の待遇を表す19発の祝砲が鳴り響き、歓迎式典ではオバマ大統領が「オハヨウゴザイマス」を皮切りに、空手・カラオケ・漫画・アニメ・絵文字などといった日本語を交えて挨拶。共同記者会見の冒頭には「オタガイノタメニ(お互いの為に)」と日本語で語りかけた。さらにはホワイトハウスでの公式晩餐会、「日本がアジア政策の中心」と持ち上げる米国公式報道など、米国が安倍首相訪米を大歓迎していることがよくわかる。2年前の2013年2月に第二次安倍政権となって初の訪米時には、公式晩餐会などなし。それどころか共同記者会見もなく、米国メディアは安倍訪米を無視。当時は日本でも「オバマが安倍を冷遇」といった記事が目立っ

たが、今回は日米両国の良好な関係を強調する報道が多かった。

世界中が注目していた上下両院合同会議での演説は米国民を相手に日本の戦後の歩みを語りかけるといった内容で、その評価は二つに割れた。演説を聞いたケネディ駐日大使は安倍首相が過去の首相談話を支持すると表明したことを評価しつつ「とても印象的な演説で、議場の反応は温かいものだった」と歓迎の意を示したが、演説を聞いていた米議員の多くもケネディ大使同様に高く評価している。安倍の演説後にスタンディングオベーションが起きたことから、一定の成果は得られたと感じられた。いっぽうで侵略に対するお詫びがなかったことに、中国、韓国では

厳しい非難の声があがっている。米国メディアのほとんどが「慰安婦問題については曖昧なままだったが、この問題を含め安倍演説に批判的な声をあげたのは、選挙区に韓国系の住民を抱えるという事情を持つ者で、声は大きいけれども少数派」と分析している。この「声は大きいけれども少数派」という表現は日本の多くの新聞、テレビでも引用されている。

演説の評価が二分されることは想定上のもので、安倍首相としては「大成功の演説」と捉えていることだろう。問題は訪米日程や議会演説の内容、あるいは歓迎ぶりにあるのではない。今回

戦後 70 年、外務省の悲願

どんなに優秀で総てに目配りができる首相であっても、一人で国家を動かせるものではない。歴代の首相の優劣は、つまるところブレインの能力に行きつく。では安倍晋三のブレインとは何者なのか。もちろんそれが公表されることは永遠にない。推測すると、安倍を取り巻く政治家の中では、菅義偉官房長官、衛藤晟一首相補佐官、加藤勝信官房副長官、今井尚哉政務秘書官らがブレインとして活躍していると考えられている。ここに加えて安倍ブレインとして、浜田宏一、伊藤隆敏といった名や、官邸参与の飯島勲の名もあがる。いずれにしても相当な人数のブレインがおり、局面、局面によって、どの意見を吸い上げるかが首相の力量ということになる。

では今日の外交姿勢に関して安倍を強く動かしているブレインは誰か。

かつて安倍の外交ブレインとして知られていた岡崎久彦(元外務省情報調査局長)は昨秋亡くなっている。現在では安倍のバックには官房参与の谷内正太郎(元外務省)を初めとする外務省ブレインがいるとの観測が一般的であり、本紙

の長期間訪米、米国の大歓迎ぶりこそが、「米国に朝貢している日本」という構図を明確に示しているとする見方があることだ。日本が国家として米国に隷属し、自衛隊は米軍指揮下の前線部隊となり、TPPで妥協して米国の管理下に置かれてしまうのではないのか。そうした不安の声があることは事実である。だがいっぽうに、安倍は日本には珍しい戦略的政治家だと評価する声もある。激変する世界にあって、安倍は日本を巧みに導く優れた指導者なのだろうか。それを検証してみたい。

も同じ意見である。外務省という多くの知識人から滅茶苦茶に悪く評され、「害務省」とまで陰口を叩かれることもあるが、優秀で熱血愛国者の雰囲気も強い。この「熱血愛国」の気性が災いして、リベラルな新聞テレビマスコミに誇られることも多い。

戦後 70 年の節目の年を迎え、いま外務省は目の色を変えている。戦後 70 年もたつて、まだ日本は「戦後処理」を終えていない。70 年たつても処理を終えられないのは外務省が無能だからではないのか——。そう揶揄されることを恐れている面もあるだろうが、外務省自身、何としても今年中に戦後処理を終えたいとするのが本音である。

それでは、第二次大戦で日本と同様、枢軸国として敗れたイタリア、ドイツの戦後処理は、どうだったのか。

枢軸国といっても、イタリアの場合は開戦まもなくムッソリーニ政権が倒される政変が起き、新政府が連合国に降伏し、その後連合国の一員となってドイツと戦い、戦後賠償問題などは抱えて

いない(ナチスが助けたムツリニ傀儡政権は別)。

ドイツの場合、最終局面では全土が戦場と化し、軍事力により力づくで占領され、敗戦後は東西に分裂させられた歴史を持つ。西側諸国と関係が深かった西ドイツは1953年に『ロンドン債務協定』という国際条約を米英仏など友好国との間に交わし、ここで「東西ドイツが統一後に平和条約を締結するまで、戦後賠償を棚上げする」ことが決められた。ところが1990年に東西ドイツが統一されたときには、「冷戦終結・ベルリンの壁崩壊・ドイツ統一」が前面に出されてお祭り騒ぎになり、『ドイツ最終規定条約』が結ばれ、戦時賠償を含むすべての戦争問題は解決済みということになった。

余談だが、これにはちょっとした理由がある。連合国に敗れたのはナチス・ドイツであり、ナチスと連合国との間には停戦とか平和条約などは締結されなかった。また、ナチスを継承する政権や存在はない。そのため、『ドイツ最終規定条約』を締結したのは、ナチスとは無縁の「東西統一ドイツ」だと説明される。詭弁のようにも思えるが、現在のドイツはナチスとは無関係で、ナチスの罪を引き継ぐ者ではないと主張し、それが国際的に認められている。この部分は日本とは決

定的に異なっている。

ドイツはナチスの罪に関して、知らんぷりしてきたわけではない。ナチスの罪を暴き、ナチスの不法行為に関して補償も行ってきた。また、『ドイツ最終規定条約』で戦後処理が完璧に終わったと明言できてはいない。しかしとりあえずドイツは、ナチスと現在のドイツとの間に一線を画すことによって、戦後処理を終えたと主張できる状態にあり、国際的にも原則としてそれが受け容れられている。

ところが日本は2つの局面で明確に戦後処理を終えていない。

その一つはロシア(旧ソ連)との平和条約が未締結なこと。もう一つは北朝鮮との間で戦後賠償、国交正常化交渉がなされていないことである。

外務省としては何が何でもこの2つを収束させ、日本の戦後処理を完了させたいのだ。

これが戦後70年という節目の年に外務省が掲げる悲願である。外務省のこの思いに、「戦後レジームからの脱却」を主張する安倍晋三も乗っている。安倍晋三としても、何としても自分の手で「日本の戦後処理」を完了としたいのだ。

では、この2つの戦後処理問題は、どうなっているのか。ロシア、北朝鮮それぞれについて眺めてみよう。

日露交渉とプーチン訪日要請

昭和31年(1956年)10月19日に『日ソ共同宣言』が両国により署名され、これによって日本とソ連は国交を回復させた。

この共同宣言署名に先立つ日ソ両国の交渉は難航を窮めた。当初は、戦時中のソ連による一方的な日ソ中立条約破棄やシベリア抑留問題、国境問題等に関し相当な意見対立、認識対立があったのだ。しかしそれらを乗り越え、両国は

歩み寄り、歯舞・色丹2島を日本に返還することで『日ソ平和条約』締結直前にまで進展した。平和条約を締結すれば、日本とソ連の間の「戦後処理」は完了する。ところが時期は東西冷戦の真っ只中。ソ連と対峙していた米国が日ソ平和条約締結に「待った」をかけた。歴史上知られる「ダレスの恫喝」である。

当時の米国ダレス国務長官が鳩山一郎政権

に対し、ソ連との平和条約締結に不満を表明、「齒舞・色丹2島で日ソ平和条約を締結したら、米国は沖縄を永久に返還しない」と圧力をかけたのだ。ダレスに恫喝されて日ソ平和条約は水泡に帰し、こんにちなお北方領土問題を障壁として、日露両国は平和条約を締結できていない。国際法上、日本とソ連(現ロシア)は、なお戦闘状態にあると考えられるのだ。

ソ連(現ロシア)と平和条約を結ぶためには米国の同意が必要だということを、ダレスに恫喝されたことで、日本の外務省も自民党政権も、はっきりと認識させられた。日本は半人前国家であり、米国の了承なしには先に進むことができないのだ。

日露平和条約を締結しない限り、日本は戦後処理を終了できない。そのためには米国に許可を得なければならない。それが政治的、経済的、軍事的に米国に首根っこを押さえつけられている敗戦国日本の現状なのだ。米国は無理難題を押し付けてくるだろうが、耐え難きを耐え、何としても戦後処理を終え、米国保護下の半人前国家から脱却しなければ、日本は新しいステップに進めない。安倍はそれを重々理解している。「(米国に押し付けられた)戦後レジーム(体制)からの脱却」という、安倍が掲げる旗には、そうした強い意味が籠められている。

マツタケで拗れたように見える日朝関係の微妙な問題

今年3月26日に東京・上野の貿易会社「東方」の社長と従業員が外為法違反容疑で逮捕された。北朝鮮産のマツタケ300万円分を中国産と偽って輸入した容疑である。彼らが逮捕されるより1時間以上前の午前7時半には、同事件に関連したという容疑で、朝鮮総連の許宗萬(ホジョンマン)議長、南昇祐(ナンスンウン)副議長の自宅が家

北方領土問題の解決、そして日露平和条約締結に向けて、日本はプーチン大統領に来日を要請し、昨年(2014年)11月の日露首脳会談で「(2015年の)適切な時期に訪日を実施する」との言質をとっていた。しかしその後のウクライナ情勢の変化、米国主導の対露制裁に日本が乗ったことなどからロシア側が態度を硬化させており、4月に入ってロシアのペスコフ大統領補佐官は「大統領の日程の中に訪日の予定はない」と、来日実現の可能性がないことを明言するようになってしまった。

このままではプーチンの年内来日はないだろう。

それはすなわち、日露平和条約締結も領土問題も、糸口すら見つけられないまま戦後70周年の今年が過ぎ去り、なお当分の間、半人前国家の悲哀を味わわなければならないことを意味する。安倍首相が一部でいわれているように、外交戦略が巧みであるならば、安倍は日露交渉を進展させることを米国に報告し、今回の訪米で条件付きの許諾を得たと思われる。

いまプーチン来日要請交渉と同時に、日露平和条約締結の下交渉が、水面下で行われている。今回の安倍首相訪米の奥に、日本の対ロシア戦後処理問題が潜んでいたことを理解しておく必要がある。

宅搜索を受けている。

「東方」という貿易会社が北朝鮮産マツタケを偽って輸入したか否かは、警察の捜査と裁判結果に委ねるが、これに関連して朝鮮総連の議長、副議長の自宅が搜索を受けたことは、別件捜査だった可能性が高い。この事件の少し前には、朝鮮総連本部の土地建物売買に関して数十億

円という莫大なカネが動き、警察の目を引いたことがあった。これと関連して、香港籍の朝鮮系商工人(女性)が香港から、総連本部ビルを購入した山形の会社(グリーンフォーリスト)に10億円を振り込んだ事実もあり、総連議長、副議長の自宅捜索は、マツタケ不正輸入ではなく、総連本部の購入資金の流れを洗おうとする捜査だったのでないかとの疑念を抱く。

さらに問題なのは、総連議長、副議長宅が家宅捜査を受けた日にちである。

日本人行方不明者や遺骨などを調査している北朝鮮の特別調査委員会が、3月31日に日本側に途中経過を報告する予定だった。その直前に、総連議長宅などが警察の立ち入り捜査を受けたのである。これには許宗萬議長は激怒し、同時に北朝鮮当局も「朝鮮総連に対する不当弾圧だ」と抗議を行った。当然ながら3月31日の中間報告会は中止された。

こうした経緯に多くの北朝鮮問題研究家たちは、「外務省と警察の確執の結果であり、拉致をテロと見なす警察が、国交正常化に前のめり

になっている外務省に水を差した」と分析する。たしかに警察、検察は北朝鮮による日本人拉致を「外国人による国家主権の侵害」と捉え「原状復元、それが不可能であれば罪を償い賠償金を支払うべき」と主張している。いっぽう外務省は、戦後70年たつてなお国交正常化交渉が進められず、戦後処理に関しても糸口すら見つからない日朝問題に焦りを抱いていることは事実だ。さらにこの奥深くには陰謀論的な物語も存在する。「日朝国交正常化を望まない米国、中国、韓国その他の国々が謀略戦を仕掛け、外務省が狙う日朝国交正常化交渉の芽を摘んでいる」と実しやかに語られることもある。

しかし噂話の中にはまったく別な情報もある。信頼できる北朝鮮情報通によると、北朝鮮の最高指導者である金正恩は朝鮮総連を切り捨てようとしており、安倍政権と金正恩政権がウラでつながって、朝鮮総連に対して大芝居を打ったというのだ。もしこれが真実なら、安倍政権の外交能力は高く評価できるかもしれない。

国交正常化交渉に向けて、艱難辛苦の日朝両政府

日朝国交正常化に対してはオーバーに表現すれば世界中が反対している。日朝が手を組めば、経済的、軍事的に東アジアのバランスが崩れる。それを憂慮して、米中韓はとくに強く反対している。

日朝国交正常化にとって最大の障壁は「拉致問題」である。

かつて小泉純一郎が首相の時代に「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化交渉は無し」と宣言され、これが呪文のように日本を縛ってしまった。いまなお、日朝国交正常化交渉は「拉致問題が解決しない限り、俎上に上らない」といっ

た雰囲気で作られている。だが本来は、国交正常化交渉の中に拉致問題が繰り入れられるべきものである。つまり、状況その他によっては、「国交正常化に至る『解決すべき諸問題』の中に、拉致問題も入る」あるいは「国交正常化の暁に拉致問題を完全解決する」のが本筋ではないのか。

拉致問題に関しては、本紙も相当な神経を使い、深奥に迫る取材をくり返して来た。拉致問題に関する長期間の取材、そして情報分析の結果、他の世界中の情報機関が得たと同様の結論を本紙自身も手に入れた。それは――。

北朝鮮による日本人拉致の実態を知っている

人間は、きわめて限られた一握りの人々しか存在しないということである。明確に言うなら、金日成主席、金正日総書記の2人以外に、拉致問題を正しく把握している人間はほとんどいない。いとすれば旧対外連絡部(現225局)の部長だった姜周一(康寛周)、張成沢、そして金正日の妹で張成沢夫人でもあった金敬姫くらいしか考えられない。そもそも日本人拉致とは国家機密の中でも飛び切りの極秘事項であり、これに関与した人間など数人だけなのだ。

そして、拉致の実態を真に知るわずかな人々は、誰も亡くなってしまった。

北朝鮮に新設された特別調査委がどれほど強引に調べようが、拉致に関するすべての記録は消滅し、かすかにあやふやな伝聞情報が残されるだけなのだ。本当に調査するのであれば、正常化した国交の中で日本の官憲その他調査機関が緻密な捜査をする以外に手立てはない。

ここで問題となるのは、恐らくは拉致実行の手助けをしたであろう在日朝鮮総連の一部である。拉致が行われた現場に総連関係者がいたことは想像に難くない。彼ら実行犯助手たちに関しては、北朝鮮当局は関知していない。その意味で金正恩体制にとって、朝鮮総連は疎ましい存在でしかない。

現在の北朝鮮政権内部がどうなっているか、正確に把握することは難しい。米CIA(中央情報局)やNSA(国家安全保障局)に在籍していたスノーデンは「北朝鮮の内情を把握している外国の機関などは皆無」と語っているが、これは正しい表現だろう。

だが、それでもわずかに見えてくる内部事情がある。北朝鮮では、当初は金正恩第一書記の後見人とされた張成沢が処刑(2013年12月)されて以降、国家反逆罪などの罪状で1000人以

上が処刑されており、連なって処刑された一族を加えると膨大な数の「体制派」人脈が姿を消している。現在中国で腐敗追及の嵐が吹き荒れているが、北朝鮮では2年以上前から腐敗是正の動きが本格化していたのだ。この動きと、日本の朝鮮総連との関係は微妙である。

昨年(2014年)9月に許宗萬議長が8年ぶりに祖国北朝鮮を訪問し、ここで金正恩第一書記と初めての面会が行われる予定だった。ところが第一書記が足を傷め入院。許宗萬との会見は行われなかった。このときすでに第一書記は朝鮮総連に見切りをつけていた可能性が高い。

国連制裁に加え日本独自の制裁もあり、許宗萬議長は長らく祖国北朝鮮の地を踏むことができなかった。では許宗萬と北朝鮮の関係は薄いものになったのか。そうではない。許宗萬の長男(総連内で人事を掌握)、次男(総連の資金運営担当)が中国やモンゴル、カンボジアなどを經由してたびたび北朝鮮に入り込み、姜周一や張成沢といった要人たちの指示を受けていたと考えられている。

激変しつつある金正恩体制と在日朝鮮総連の関係は、決して密接なものではなく、また相互が信頼を寄せ合うものでもない。朝鮮総連は今後も北朝鮮の大使館の役割を果たす覚悟なのだろうが、本国北朝鮮には、その気はない可能性が高い。その他ここに記すことができない膨大な状況証拠の数々から、金正恩体制が朝鮮総連を不要と判断した可能性はきわめて高い。そうすると、今回のマツタケ不正輸入問題で許宗萬議長、南昇祐副議長宅が家宅捜査を受けたり、そのことで北朝鮮当局が「朝鮮総連に対する不当弾圧だ」と抗議を行ったことも、「筋書き通り」だった可能性は否めない。

戦略に長けた愛国者か、軟弱な売国奴か

拉致問題の解決に関しては、「6カ国協議の枠組みの中で解決する」ことが、当事者である日朝だけでなく、米中露韓を含めた6カ国の間で取り決められている。戦後70年、未だ敗戦国としての十字架を背負い雁字搦めになっている日本は、公式的には日朝国交正常化に反対する国々の取り決めの中で動くしかない。

こうした諸状況を踏まえたうえで、日朝は昨年5月末に『日朝ストックホルム合意』を発表した。このとき日朝政府間交渉がストックホルムで3日間行われ、合意文書発表に漕ぎつけたのだが、常識的に考えてわずか3日間の協議で双方が納得する文書が作られるわけではない。双方は水面下で相当な長期間、熱の籠もった論戦を行ってきたはずだ。

この「水面下の交渉」は昨年のストックホルム合意の後もずっと継続して行われ、現在に至っている。こうした交渉が続く中で今回の朝鮮総連関係者の一部逮捕、家宅捜査は、日朝両政府が納得せずに仕掛けた「出来レース」の可能性が高い。

日朝水面下交渉だけに限らない。日露交渉も水面下で粛々と進められていると推測できる。

いまロシア問題は非常に厳しく面倒な状況を迎えている。クリミア併合以降のウクライナを巡っては、第三次世界大戦突入があってもおかしくないほど緊張している。そうしたなかロシアのプーチン大統領は、「核戦力に臨戦態勢をとらせることも検討」といった微妙な言い回しで米欧を牽制したが、ネオコン・国際金融資本・軍産複合体などの米国の好戦派は、これぞ好機とばかり戦争を煽っている感がする。こうした状況を理解しな

がら水面下で日露交渉を行うことがいかに面倒なことか、想像に難くない。

以上ここまでの状況分析のうえで、本題である「安倍晋三は米国隷属の軟弱路線を歩む愚相か、硬骨の愛国者なのか」の答えを考えたい。

安倍晋三が掲げる「戦後レジームからの脱却」、それはすなわち、米国に押し付けられた戦後体制からの脱却を意味する。戦後体制脱却のために日本が行わなければならないのは、日露そして日朝という2国との平和条約締結、戦後賠償問題解決を含めた国交正常化である。この2つは、これまで国際圧力により潰されてきた。しかしこの2年余、水面下の交渉を継続し、艱難辛苦の果てに戦後70年間抱えてきた問題解決の糸口を掴むところまできている。苦労を重ねてきたのは現場職員など、さまざまな「縁の下の力持ち」たちだ。その労苦を活かすことができるか、見殺しにするか。それが安倍晋三の価値を決める。

判断は、じつに簡単明瞭である。

戦後70周年となる今年中に、日朝国交正常化交渉を開始するか、あるいは明確にその糸口を掴むことができるか。そしてもう一つ。北方領土問題を解決した上で日露平和条約締結がなるか、あるいはその糸口を掴めるか。

以上2点が成功したら、安倍晋三は戦後レジームを脱却させた偉大な首相として尊敬に値する。それができなかつたら、安倍晋三は米国に隷属する無能の三文役者でしかない。もしそうであれば、安倍には首相の座を降りていただくしかない。

そのどちらになるか、賢明なる読者諸兄は安倍晋三の顔を眺めながら、そろそろ回答を出されているのではないだろうか。■